

# 問 村道の維持管理計画について



答 道路の維持修繕計画を策定する

新政とうかい 寺門 定範 議員



早期補修が望まれる村道

問 村民が安心し、安全に暮らすうえで必要なインフラである道路は、着実に整備・補修を進めることが必須である。これまでの部分的な修繕ではなく、問題の多い道路から路面舗装の打ちかえ等の修繕を計画的にできないか。

答 昨年度村内全域を見回り、舗装面の損傷箇所を調査し、維持管理に必要な基礎資料をまとめた。これを基に「道路の維持修繕計画」を策定し、計画的に改修を行っていく。

問 長期間下水道未整備の補助金  
浄化槽設置補助の活用を検討

問 下水道事業認可計画区域外は、浄化槽設置に関する補助金などがある。下水道事業認可計画区域内であつても、整備完了に長期を要する地域の対象者に対し、負担を軽減する補助金を出すことができないか。

答 長期になる個所には、国・県の補助を受けている合併処理浄化槽設置補助の活用について検討する。

# 問 本当の総合管理計画を構築すべき



答 本当の意味での有効活用を考える

新政とうかい 武部 慎一 議員

問 社会インフラ・公共施設等の総合管理計画が示されたが、基礎データとなる個別施設の運用、更新、廃止、必要性等の議論もなしにデータが入力され、今後、毎年数十億円の予算不足が叫ばれている。村には多くの計画があるが、この内容は審議されたものではない。公共施設は村民の資産であり、官民連携等による確かな運用が必要な時代。個別基本計画を全庁的に見直し、必要性をさらに議論をさらに議論すべきか、今何をすべきか、総力を挙げ、行財政改革を反映させた本当の総合管理計画を構築すべき。

答 公共施設

茨城県ひたちなか市(人口15万人) 子育て支援・多世代交流施設整備事業

**事業の概要**  
中心市街地に立地している民間企業の遊休施設を市が取得し、老朽化した青少年センター及び生涯学習センターの機能を移転するとともに、新たに子育て支援機能及び地域交流機能を加え、複合施設として整備する。

**事業のポイント**

- 民間企業の遊休施設を取得し整備
- 青少年センター 生涯学習センター 地域交流機能

**移行化**  
青少年センター → 移転・複合化 → 生涯学習センター

**複合化**  
青少年センター及び生涯学習センターの機能を集約 公共施設最適化事業債を活用(床面積1,628㎡→1,621㎡)

**追加**  
子育て支援機能(プレイルーム、一時預かり室等) 及び地域交流機能(まちづくり交流スペース等)を追加

**事業の効果**

- 商店街に隣接する遊休施設を有効活用することにより、利用者の利便性が向上する。
- 利用者の異なる機能を1か所に集め、複合施設として整備することにより、多世代の交流を促進する。
- これらによって、コミュニティの活性化を図るとともに、中心市街地のにぎわいを創出する。

公共施設最適化事業債を活用した先進事例  
子育て支援・多世代交流施設整備事業(ひたちなか市)  
(総務省HPより抜粋)

問 社会インフラ・公共施設等の総合管理計画が示されたが、基礎データとなる個別施設の運用、更新、廃止、必要性等の議論もなしにデータが入力され、今後、毎年数十億円の予算不足が叫ばれている。村には多くの計画があるが、この内容は審議されたものではない。公共施設は村民の資産であり、官民連携等による確かな運用が必要な時代。個別基本計画を全庁的に見直し、必要性をさらに議論をさらに議論すべきか、今何をすべきか、総力を挙げ、行財政改革を反映させた本当の総合管理計画を構築すべき。

答 社会インフラ・公共施設等の総合管理計画が示されたが、基礎データとなる個別施設の運用、更新、廃止、必要性等の議論もなしにデータが入力され、今後、毎年数十億円の予算不足が叫ばれている。村には多くの計画があるが、この内容は審議されたものではない。公共施設は村民の資産であり、官民連携等による確かな運用が必要な時代。個別基本計画を全庁的に見直し、必要性をさらに議論をさらに議論すべきか、今何をすべきか、総力を挙げ、行財政改革を反映させた本当の総合管理計画を構築すべき。

問 社会インフラ・公共施設等の総合管理計画が示されたが、基礎データとなる個別施設の運用、更新、廃止、必要性等の議論もなしにデータが入力され、今後、毎年数十億円の予算不足が叫ばれている。村には多くの計画があるが、この内容は審議されたものではない。公共施設は村民の資産であり、官民連携等による確かな運用が必要な時代。個別基本計画を全庁的に見直し、必要性をさらに議論をさらに議論すべきか、今何をすべきか、総力を挙げ、行財政改革を反映させた本当の総合管理計画を構築すべき。